

全国市区町村における 麻疹対策の実施状況 (2008年度～2011年度)

三崎貴子¹、多屋馨子²、佐藤弘²、大石和徳²

国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース(FETP)¹

国立感染症研究所感染症情報センター²

※ 本調査は厚生労働科学研究費補助金新型インフルエンザ等新興再興感染症研究事業「ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究」(研究代表者:大石和徳、研究分担者:多屋馨子)の一環として実施。

目的

麻疹含有ワクチンの接種率と、市区町村で行っている麻疹対策の状況を比較し、2012年度の麻疹排除(Elimination)の達成・維持に向けて、より有効な対策を検討することを目的とする。

対象と方法

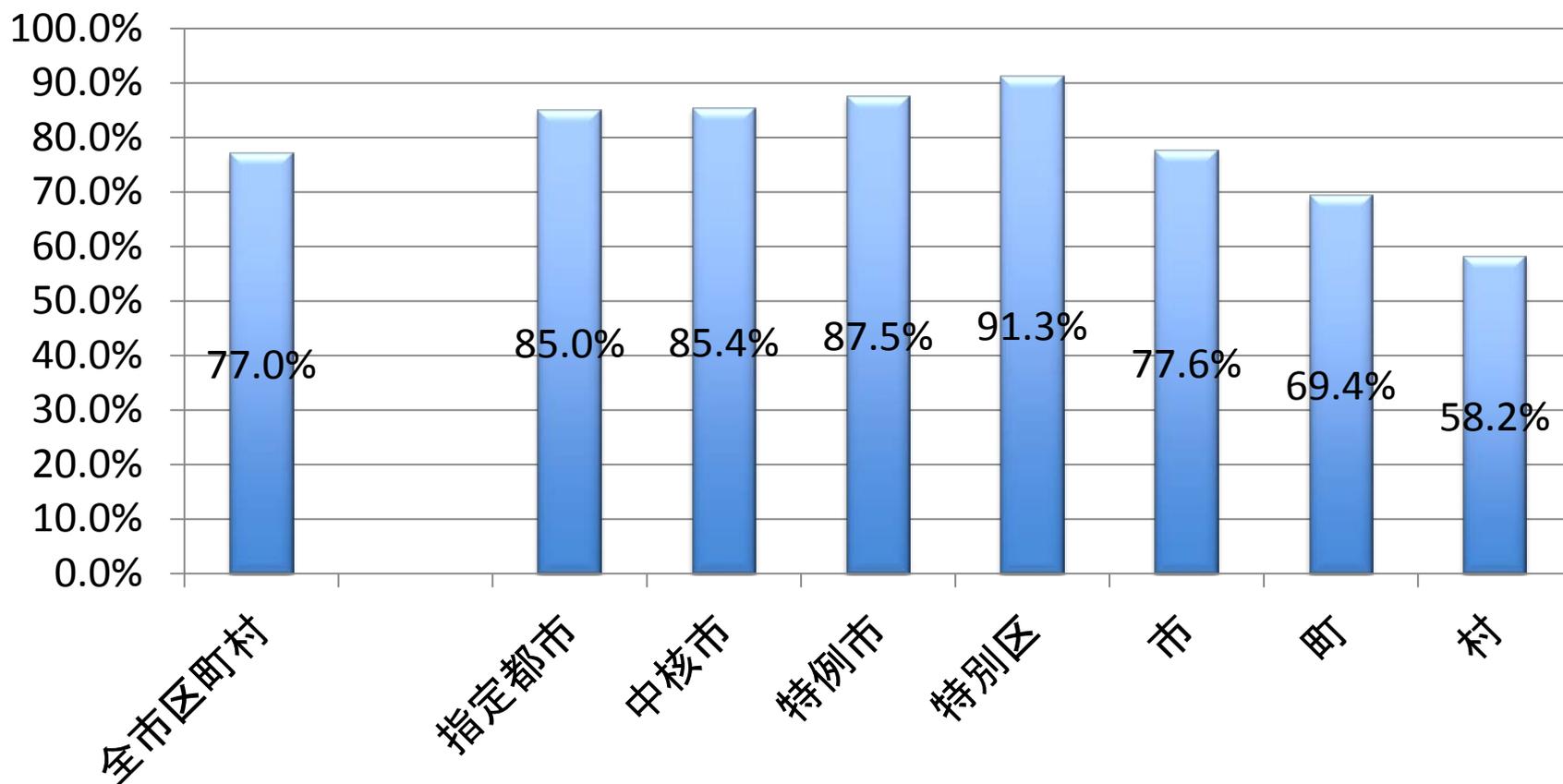
2008年度から2011年度までの4年間における全国市区町村1,742カ所における麻疹対策の実施状況について、ハガキによるアンケート調査を行い、接種勧奨や「集団の場」を用いた接種の有無、麻疹確定症例発生時の対応などについて調査した。

厚生労働省から、国の審議会で、本アンケート調査結果が審議の基礎資料として使われる予定であることが連絡された。

アンケート質問項目

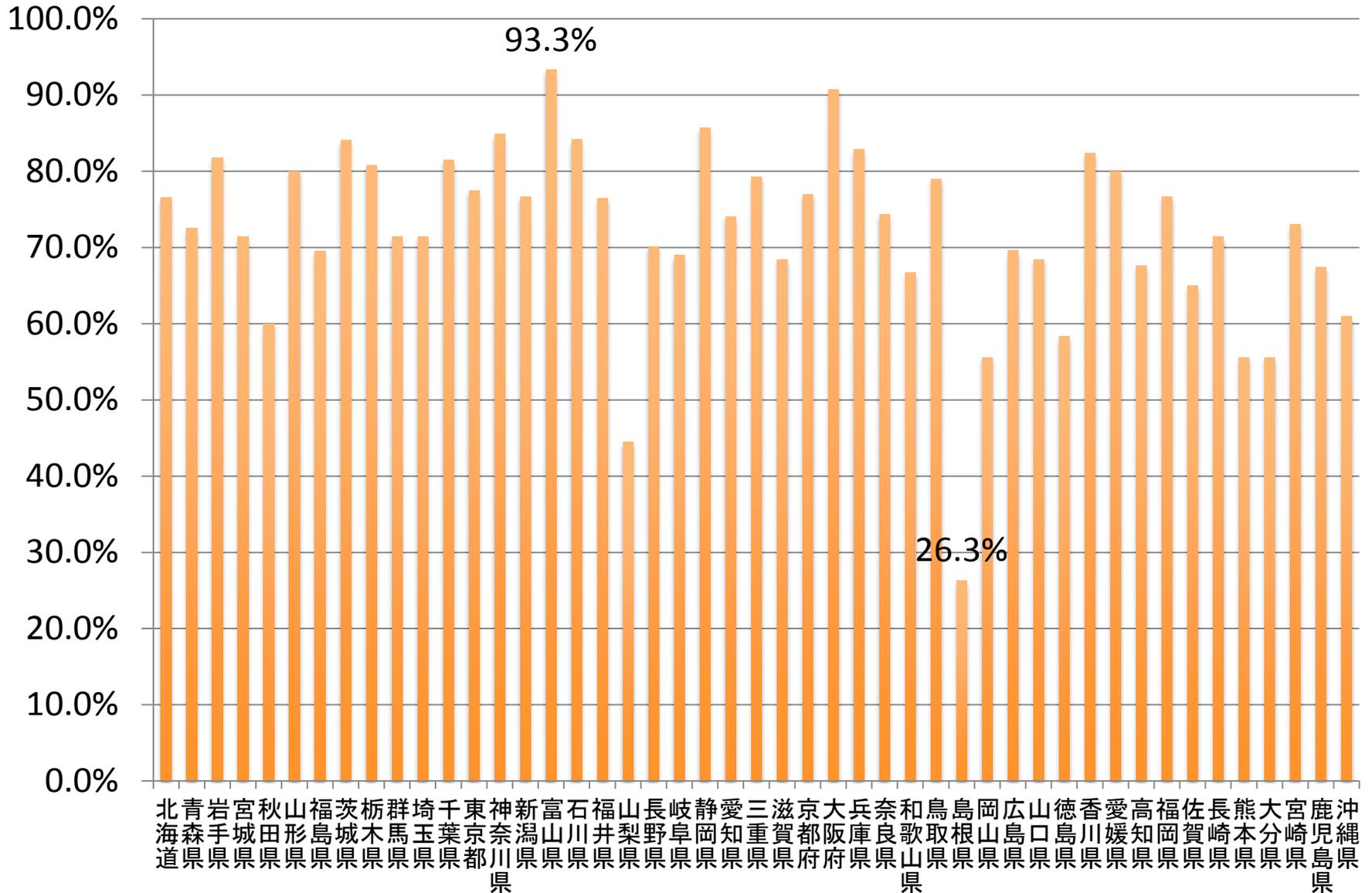
1. 予防接種台帳の電子化の有無
2. 接種率(第1期、2期、3期、4期)の速やかな把握
3. 接種対象者への個別通知(ハガキでの通知など)の実施
4. 未接種者への予防接種勧奨ハガキ等の郵送
5. 健診(1歳半)などでの麻疹含有ワクチンの接種勧奨
6. 就学時健診での麻疹含有ワクチンの接種勧奨
7. 小・中学校および高校に対するワクチン接種調査の有無
8. 所在するすべての学校における接種率(2期、3期、4期)の速やかな把握
9. 第1期から第4期までの定期接種対象者の接種費用の全額公費からの支出(被接種者の費用負担はなし)
10. 第3期の接種における「集団の場」を用いた接種
11. 第4期の接種における「集団の場」を用いた接種
12. 貴市区町村内でワクチン接種率が特に低い地域の有無
13. 別の市区町村における麻疹発生状況の速やかな把握
14. 1例以上の麻疹確定症例が発症した場合の迅速な対応
15. 医療機関で採取した臨床検体を地方衛生研究所に搬送する体制の有無
16. 地方衛生研究所における迅速なRT-PCR法あるいはウイルス分離による診断の実施
 1. 集団発生時のみ
 2. 散発例を含む全例
17. 貴市区町村において定期接種として麻疹含有ワクチンの接種を委託している医療機関の延べ数

全国および市区町村別回収率

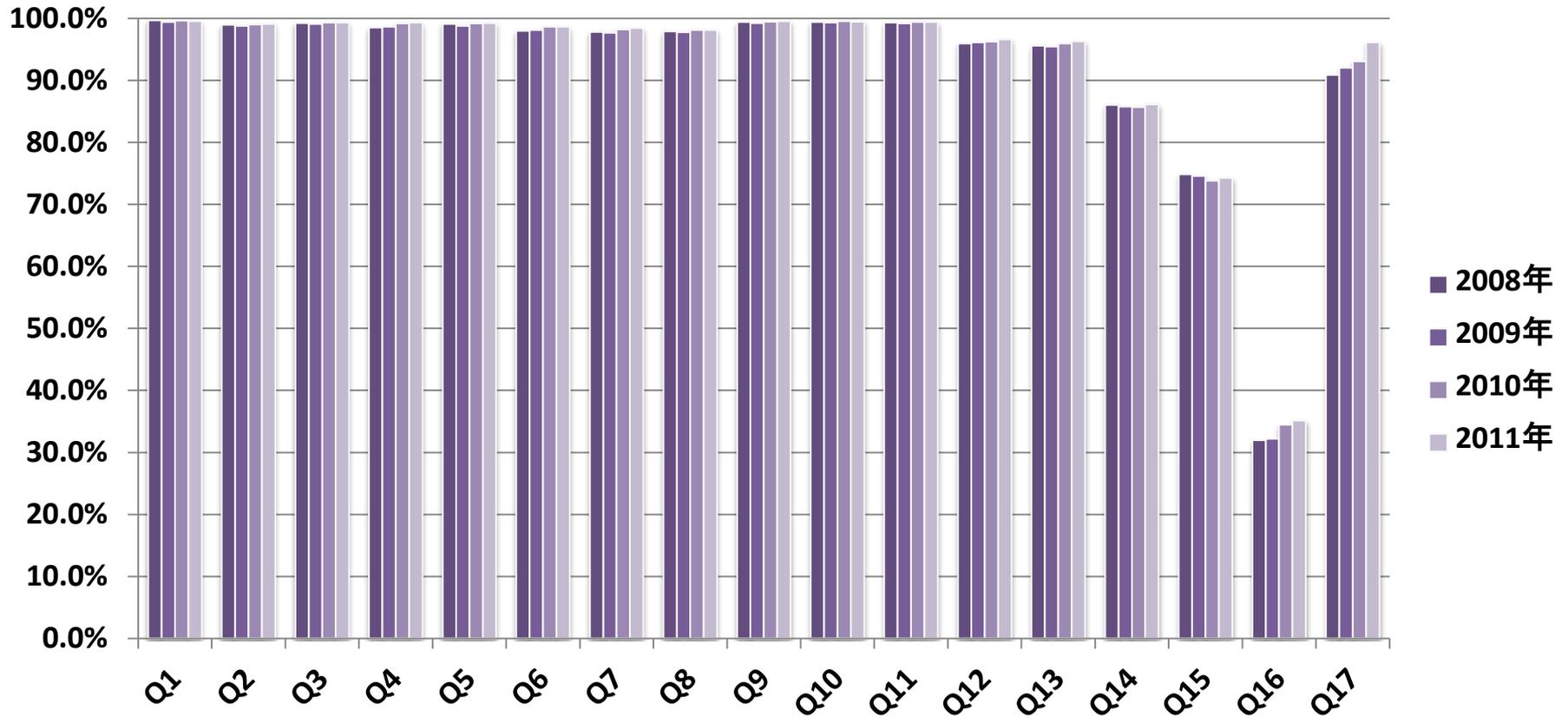


	全市区町村	指定都市	中核市	特例市	特別区	市	町	村
回収	1342	17	35	35	21	532	519	107
送付	1742	20	41	40	23	686	748	184

都道府県別回収率

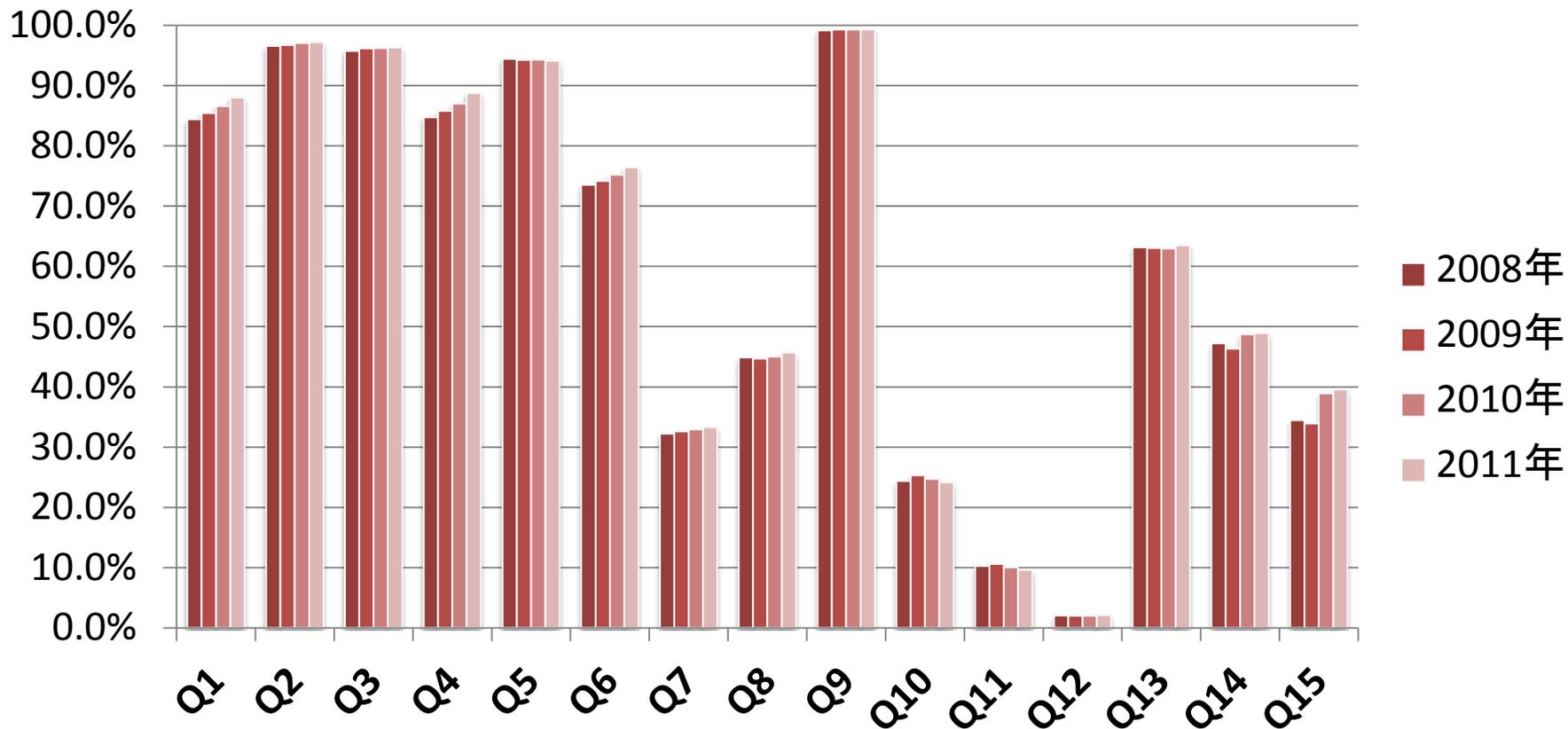


アンケート回答率



	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10	Q11	Q12	Q13	Q14	Q15	Q16	Q17
2008年	99.7%	99.0%	99.3%	98.5%	99.1%	98.0%	97.8%	97.9%	99.4%	99.4%	99.3%	96.0%	95.6%	86.1%	74.9%	32.0%	90.9%
2009年	99.4%	98.8%	99.1%	98.7%	98.8%	98.1%	97.7%	97.8%	99.3%	99.3%	99.2%	96.1%	95.5%	85.8%	74.6%	32.2%	92.0%
2010年	99.6%	99.0%	99.3%	99.2%	99.2%	98.6%	98.2%	98.1%	99.5%	99.5%	99.4%	96.2%	95.9%	85.7%	73.8%	34.5%	93.1%
2011年	99.5%	99.1%	99.3%	99.3%	99.2%	98.6%	98.4%	98.1%	99.5%	99.5%	99.4%	96.6%	96.3%	86.1%	74.3%	35.1%	96.1%

Q1～Q15に対して「有」と回答した割合



	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10	Q11	Q12	Q13	Q14	Q15
2008年	84.4%	96.6%	95.8%	84.8%	94.5%	73.5%	32.2%	44.9%	99.2%	24.4%	10.3%	2.0%	63.2%	47.2%	34.5%
2009年	85.4%	96.8%	96.2%	85.8%	94.3%	74.2%	32.6%	44.7%	99.3%	25.3%	10.6%	2.0%	63.0%	46.3%	33.9%
2010年	86.6%	97.1%	96.2%	87.0%	94.3%	75.2%	32.9%	45.0%	99.3%	24.7%	10.0%	2.0%	63.0%	48.7%	38.9%
2011年	88.0%	97.2%	96.3%	88.7%	94.1%	76.4%	33.3%	45.7%	99.3%	24.1%	9.6%	2.1%	63.5%	48.9%	39.6%

結果

- 2012年8月1日現在、1,342カ所（回収率77.0%）の市区町村から回収
- ワクチン接種状況の把握の有無や接種方法、接種勧奨方法に関する質問への回答率は概ね95%以上
- 予防接種台帳を電子化している市区町村は80%以上を占め、接種率の速やかな把握や接種対象者への個別通知、乳児健診時のワクチン接種勧奨は90%以上の市区町村で実施されていた。
- 未接種者への個別接種勧奨は、4年間で84.8%から88.7%に増え、就学時健診での接種勧奨は73.5%から76.4%と徐々に増えているものの、小学校以降の学校における接種率の速やかな把握や集団の場を用いた接種を実施している市区町村は50%に満たなかった。集団の場を用いた接種は、第3期が24.1～25.3%、第4期が9.6～10.6%と低かった。
- 当該自治体内にワクチン接種率が特に低い地域があると回答した市区町村は2%程度であった。
- 麻疹症例発症時の検査体制などは、都道府県が中心となって実施しているため、市区町村からの回答率は低かった。
- 約15%の市区町村では、ワクチン接種を県内全域など広域の医療機関に委託し実施していた。

結語ならびに考察

- 今回のアンケート調査は市区町村を対象に実施した。
- 調査の回収率は全体で77.0%と高かったが、厚生労働省から都道府県への調査協力依頼と調査に関するQ&Aが送付された後に、回収率が急増した。
- 都道府県間で回収率に最大67ポイントの差が認められた。
- 患者発生時の迅速な対応、検査診断の実施体制に関わる質問については回答率が低かったが、それ以外はすべて90%以上の良好な回答率であった。回答率が低かった項目は都道府県あるいは保健所が実施している対策項目と考えられた。
- 実施割合が増加している項目が多かったが、特に、
 - 予防接種台帳の電子化割合
 - 未接種者への個別の予防接種勧奨実施割合
 - 就学時健診での麻疹含有ワクチン接種勧奨実施割合は増加率が大きかった。
- 接種費用の全額公費負担は、99%以上の市区町村で実施されていた。
- 乳幼児期の麻疹含有ワクチンの接種率や接種状況の把握は良好であったが、学校での接種状況の把握に関する質問項目については、いずれの年も50%未満であり、学校と市区町村との連携を強化する必要があると考えられた。
- ワクチン接種率が特に低い地域を持つ自治体が約2%存在したが、今後は、これらの地域で接種率が低い理由を調査検討し、その地域の事情にあわせた支援内容を検討する必要があると考えられた。
- 各市区町村の麻疹含有ワクチン接種率と今回の調査で得られた対策に関する実施状況の検討については、2011年度の接種率が公表され次第、実施の予定である。